

県内企業における価格転嫁状況に関する調査結果 ～ 転嫁実施企業の86%、さらなる値上げ検討 ～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：新垣学）はこのたび、県内企業における価格転嫁状況に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

仕入れ価格の水準について

「どちらかというが高額だ」が59.4%で最も多く、次いで「とても高額だ」（23.2%）が続いた。「適正である」は15.9%だった。

業種別では、飲食サービス業と旅行・宿泊業、製造業で「とても高額だ」が多かった。資本金、従業員数別では、規模の大きい企業、地域別では離島で、売上先では海外売上20%以上で「とても高額だ」が多かった。

仕入れ価格の1年前との比較は、「10～30%上昇している」が54.9%で最も多かった。次いで「10%未満で上昇している」21.1%が続いた。「30%以上、上昇している」は11.2%だった。業種別で見ると、飲食サービス業と製造業、建設業で「30%以上、上昇している」が多かった。

1年間における価格転嫁の有無

「価格転嫁をした」が60.4%で多かった。「価格転嫁をしていない」は36.5%となった。業種別で見ると、製造業と飲食サービス業、卸売・小売業で「価格転嫁をした」が多かった。資本金、従業員数別では、総じて規模の大きい企業において「価格転嫁をした」が多く、規模の小さい企業で「価格転嫁をしていない」が多かった。

価格転嫁した企業のうち、利益が確保できているのは、44.4%、「できていない」が44.8%で拮抗した。業種別で見ると、情報通信業や卸売・小売業などで「できている」が多い一方、飲食サービスや製造業などで「できていない」が多かった。

資本金別で見ると、資本金1億円以上では、「できている」が多かった。一方、従業員100人以上では「できていない」が多かった。

今後の価格設定

「価格転嫁を実施する」が32.3%。「価格転嫁を検討している」が40.6%となり、合計は72.9%となっている。業種別で見ると、卸売・小売業、製造業では、「価格転嫁を実施する」が多かった。このほか医療・福祉では「経営環境上、価格転嫁できない」が多く、不動産業等では「価格転嫁は特に必要ない」が多かった。資本金別で見ると、資本金5000万円以上の企業で「価格転嫁を実施する」が多かった。

このほか、既に1年以内に価格転嫁をしている企業（232社）のみを対象とした集計において、価格転嫁を「実施する」45.3%、「検討している」40.9%となっていて、計86.2%がさらなる値上げを予定・検討していた。

1 県内企業の価格転嫁状況に関する考察

8割超が仕入れ「上昇」、6割以上が既に転嫁実施

県内 384 社からの回答が得られた本アンケート調査において、全体の 87.2%の企業が、現状の仕入れ価格について「1年前よりも上昇している」と回答した。そして、全体の 82.6%が現状の仕入れ価格は「高額だ」とし、同 60.4%は1年以内に「価格転嫁をした」という結果となった。

全体として仕入れ価格が上昇する中で、価格転嫁も一定程度進んでいる状況がうかがえた。特に製造業や飲食サービス業など、原料や食材などの原価構成比が大きいと考えられる業種において、価格転嫁が実施されている傾向が見られた。

転嫁後も、利益確保できていない企業は多い

価格転嫁した 232 社に対する「価格転嫁により利益が確保できているか」を尋ねる質問では、44.8%が「できていない」とし、価格転嫁したにも関わらず十分な利益が確保できていない企業は多い。仕入価格の上昇に、価格転嫁が追いついていない状況にあることが推察され、特に、飲食サービス業や製造業に多く見られた。こうした状況が、昨今の景気動向調査結果における、売上は伸びつつも、経常利益が減少している状況を作り出している要因の一つになっていると考えられる。

今後も価格転嫁が進み、企業や家計の負担はさらに増大

さまざまな商品・サービス価格が上昇し、企業経営や家計の大きな負担になっている中、価格転嫁はさらに進むのだろうか。今後 1 年以内の価格転嫁に関する方向性を尋ねる質問では、価格転嫁を「実施する」が 32.3%、「検討している」が 40.6%で、合計 72.9%が価格転嫁に意欲的だ。

業種別では、卸売・小売業や製造業が多い。卸売・小売業では商品の仕入れ価格を基に売価が決められることが多いため、価格転嫁しやすい業態だと考えられる。また、飲食サービス業においては「検討している」が多い。個人を顧客とする業態においては、価格競争力低下への懸念が大きく働いているようで、同様の状況が旅行・宿泊業や建設業でも見られる。

このほか、既に 1 年以内に価格転嫁をしている企業 (232 社) のみを対象とした集計において、価格転嫁を「実施する」45.3%、「検討している」40.9%となっていることから、消費者にとっては既に「値上がり済み」の商品・サービスも、さらに値上がりすることが示唆される。今後も、物価上昇による県民の経済的な負担が、より大きくなると考えられる。

2 調査目的および調査概要について

県内においても物価高騰により、商品・サービスへの価格転嫁が一定程度進んだものの、物価の上昇は継続している。本調査は、今後のさらなる価格転嫁に関する意向を把握するために実施した。なお、本調査は2023年6月に実施した弊社の県内景気動向調査（2023年4-6月実績、7-9月見通し）の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた16企業を除いた1984企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2023年6月9日に調査票を発送し、6月29日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：384通（有効回答率：19.4%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSIは景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内（ ）の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野のBSIを示す。
- ※ 調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比（パーセント計算）の和が100.0を超えるものがある。
- ※ 統計表においてnはサンプル数を表す。

(2) 調査結果

回答企業属性

回答企業総数は 384 社。構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	103	26.8
2	1000万円～5000万円未満	194	50.5
3	5000万円～1億円未満	50	13.0
4	1億円以上	24	6.3
	無回答	13	3.4
	全体	384	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	103	26.8
2	10～19人	70	18.2
3	20～49人	109	28.4
4	50～99人	46	12.0
5	100人以上	51	13.3
	無回答	5	1.3
	全体	384	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	308	80.2
2	県外売上50%以上	71	18.5
3	海外売上20%以上	16	4.2

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	1	0.3
2	建設業	73	19.0
3	製造業	42	10.9
4	情報通信業	18	4.7
5	卸売・小売業	65	16.9
6	不動産業	34	8.9
7	旅行・宿泊業	42	10.9
8	飲食サービス業	20	5.2
9	医療、福祉	17	4.4
10	その他のサービス業	65	16.9
11	その他	7	1.8
	無回答	0	0.0
	全体	384	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	36	9.4
2	中部	143	37.2
3	南部	58	15.1
4	那覇	110	28.6
5	離島	37	9.6
	無回答	0	0.0
	全体	384	100.0

■ 仕入れ価格の水準について

- 「どちらかというが高額だ」が59.4%で最も多く、次いで「とても高額だ」(23.2%)が続いた。「適正である」は15.9%。「どちらかと言うと安価だ」は0.8%にとどまった。
- 業種別でみると、飲食サービス業と旅行・宿泊業、製造業で「とても高額だ」が多かった。一方、情報通信業と不動産業等では「適正である」が多かった。
- 資本金、従業員数別で、規模の大きい企業において「とても高額だ」が多かった。
- 地域別では離島で、売上先では海外売上20%以上で「とても高額だ」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=384)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=65)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=42)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=65)
とても高額だ	23.2	19.2	31.0	5.6	24.6	23.5	38.1	50.0	17.6	10.8
どちらかというが高額だ	59.4	75.3	59.5	44.4	58.5	41.2	50.0	50.0	52.9	69.2
適正である	15.9	5.5	9.5	44.4	16.9	32.4	9.5	0.0	11.8	20.0
どちらかと言うと安価だ	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.4	0.0	5.9	0.0
安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.8	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=384)	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=103)	1000万円以上 5000万円未満 (n=194)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=103)	10人以上 20人未満 (n=70)	20人以上 50人未満 (n=109)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=51)	
とても高額だ	23.2	26.2	20.1	20.0	37.5	22.3	21.4	22.9	19.6	31.4	
どちらかというが高額だ	59.4	54.4	61.9	64.0	54.2	54.4	61.4	60.6	65.2	58.8	
適正である	15.9	16.5	17.0	16.0	4.2	21.4	15.7	13.8	15.2	9.8	
どちらかと言うと安価だ	0.8	1.0	0.5	0.0	4.2	1.0	1.4	0.9	0.0	0.0	
安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0.8	1.9	0.5	0.0	0.0	1.0	0.0	1.8	0.0	0.0	

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=384)	地域別					売上先		
		北部 (n=36)	中部 (n=143)	南部 (n=58)	那覇 (n=110)	離島 (n=37)	県内売上 50%以上 (n=308)	県外売上 50%以上 (n=71)	海外売上 20%以上 (n=16)
とても高額だ	23.2	27.8	20.3	22.4	22.7	32.4	22.7	23.9	31.3
どちらかというが高額だ	59.4	63.9	63.6	63.8	52.7	51.4	59.4	59.2	68.8
適正である	15.9	8.3	14.7	13.8	21.8	13.5	16.2	15.5	0.0
どちらかと言うと安価だ	0.8	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	1.0	0.0	0.0
安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.8	0.0	1.4	0.0	0.0	2.7	0.6	1.4	0.0

■ 仕入れ価格の1年前との比較

- 「10～30%上昇している」が、54.9%で最も多かった。次いで「10%未満で上昇している」が21.1%で続いた。「30%以上、上昇している」は11.2%となった。
- 業種別で見ると、飲食サービス業と製造業、建設業で「30%以上、上昇している」が多かった。対して、情報通信業や不動産業等などで「変化なし」が多かった。
- 資本金、従業員数別では、規模の小さい企業において「30%以上、上昇している」が多かった。
- 地域別では南部で、売上先では海外売上 20%以上で「30%以上、上昇している」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=384)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=65)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=42)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=65)
30%以上、上昇している	11.2	16.4	21.4	0.0	4.6	8.8	14.3	30.0	5.9	4.6
10～30%上昇している	54.9	61.6	64.3	27.8	58.5	41.2	71.4	60.0	29.4	47.7
10%未満で上昇している	21.1	17.8	14.3	27.8	27.7	23.5	11.9	10.0	29.4	29.2
変化なし	10.2	4.1	0.0	38.9	4.6	23.5	2.4	0.0	17.6	16.9
下落している	1.8	0.0	0.0	0.0	4.6	2.9	0.0	0.0	5.9	1.5
無回答	0.8	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=384)	資本金 (%)					従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=103)	1000万円以上 5000万円未満 (n=194)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=103)	10人以上 20人未満 (n=70)	20人以上 50人未満 (n=109)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=51)	
30%以上、上昇している	11.2	17.5	8.2	10.0	4.2	16.5	12.9	7.3	13.0	3.9	
10～30%上昇している	54.9	48.5	59.3	54.0	54.2	50.5	60.0	56.0	50.0	60.8	
10%未満で上昇している	21.1	19.4	20.6	22.0	33.3	16.5	20.0	22.9	21.7	27.5	
変化なし	10.2	11.7	9.3	12.0	8.3	12.6	5.7	10.1	13.0	7.8	
下落している	1.8	1.0	2.1	2.0	0.0	2.9	1.4	1.8	2.2	0.0	
無回答	0.8	1.9	0.5	0.0	0.0	1.0	0.0	1.8	0.0	0.0	

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=384)	地域別 (%)					売上先 (%)		
		北部 (n=36)	中部 (n=143)	南部 (n=58)	那覇 (n=110)	離島 (n=37)	県内売上 50%以上 (n=308)	県外売上 50%以上 (n=71)	海外売上 20%以上 (n=16)
30%以上、上昇している	11.2	8.3	7.0	22.4	10.9	13.5	11.4	8.5	25.0
10～30%上昇している	54.9	75.0	52.4	55.2	53.6	48.6	53.6	63.4	68.8
10%未満で上昇している	21.1	16.7	25.2	17.2	18.2	24.3	22.1	15.5	6.3
変化なし	10.2	0.0	12.6	5.2	14.5	5.4	10.4	9.9	0.0
下落している	1.8	0.0	1.4	0.0	2.7	5.4	1.9	1.4	0.0
無回答	0.8	0.0	1.4	0.0	0.0	2.7	0.6	1.4	0.0

■ 1年間における価格転嫁の有無

- 「価格転嫁をした」が60.4%で多くなっている。「価格転嫁をしていない」は36.5%となっている。
- 業種別で見ると、製造業と飲食サービス業、卸売・小売業で「価格転嫁をした」が多かった。
- 資本金、従業員数別では、総じて規模の大きい企業において「価格転嫁をした」が多く、規模の小さい企業で「価格転嫁をしていない」が多かった。
- 地域別では、北部、南部、那覇で「価格転嫁をした」が多い一方、中部では「価格転嫁をしていない」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=384)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=65)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=42)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=65)
価格転嫁をした	60.4	49.3	85.7	44.4	73.8	41.2	54.8	85.0	41.2	61.5
価格転嫁をしていない	36.5	47.9	11.9	55.6	20.0	52.9	42.9	15.0	52.9	36.9
無回答	3.1	2.7	2.4	0.0	6.2	5.9	2.4	0.0	5.9	1.5

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=384)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=103)	1000万円以上 5000万円未満 (n=194)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=103)	10人以上 20人未満 (n=70)	20人以上 50人未満 (n=109)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=51)
価格転嫁をした	60.4	55.3	59.3	72.0	66.7	42.7	68.6	60.6	71.7	74.5
価格転嫁をしていない	36.5	41.7	38.1	26.0	25.0	55.3	30.0	32.1	28.3	25.5
無回答	3.1	2.9	2.6	2.0	8.3	1.9	1.4	7.3	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=384)	地域別					売上先		
		北部 (n=36)	中部 (n=143)	南部 (n=58)	那覇 (n=110)	離島 (n=37)	県内売上 50%以上 (n=308)	県外売上 50%以上 (n=71)	海外売上 20%以上 (n=16)
価格転嫁をした	60.4	69.4	51.0	67.2	66.4	59.5	59.7	60.6	62.5
価格転嫁をしていない	36.5	27.8	46.9	29.3	32.7	27.0	37.3	33.8	37.5
無回答	3.1	2.8	2.1	3.4	0.9	13.5	2.9	5.6	0.0

■ 価格転嫁により利益が確保できているか

※1年内に「価格転嫁をした」と回答した 232 社の集計

- 利益確保が「できている」が 44.4%、「できていない」が 44.8% で拮抗した。
- 業種別で見ると、情報通信業や卸売・小売業などで「できている」が多い一方、飲食サービスや製造業などで「できていない」が多かった。
- 資本金別で見ると、資本金 1 億円以上では「できている」が多かった。一方、従業員 100 人以上では「できていない」が多かった。
- 地域別では、離島や北部において「できている」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=232)	主要業種								
		建設業 (n=36)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=8)	卸売・小売業 (n=48)	不動産業等 (n=14)	旅行・宿泊業 (n=23)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=7)	その他のサービス業 (n=40)
できている	44.4	52.8	38.9	62.5	58.3	50.0	26.1	29.4	28.6	40.0
できていない	44.8	30.6	58.3	25.0	29.2	50.0	52.2	70.6	57.1	50.0
分からない	10.8	16.7	2.8	12.5	12.5	0.0	21.7	0.0	14.3	10.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=232)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=115)	5000万円以上 1億円未満 (n=36)	1億円以上 (n=16)	10人未満 (n=44)	10人以上 20人未満 (n=48)	20人以上 50人未満 (n=66)	50人以上 100人未満 (n=33)	100人以上 (n=38)
できている	44.4	40.4	46.1	44.4	50.0	56.8	54.2	37.9	42.4	31.6
できていない	44.8	45.6	44.3	44.4	43.8	36.4	35.4	51.5	45.5	55.3
分からない	10.8	14.0	9.6	11.1	6.3	6.8	10.4	10.6	12.1	13.2
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=232)	地域別					売上先		
		北部 (n=25)	中部 (n=73)	南部 (n=39)	那覇 (n=73)	離島 (n=22)	県内売上 50%以上 (n=184)	県外売上 50%以上 (n=43)	海外売上 20%以上 (n=10)
できている	44.4	56.0	38.4	41.0	41.1	68.2	42.9	53.5	30.0
できていない	44.8	32.0	47.9	56.4	46.6	22.7	46.7	34.9	70.0
分からない	10.8	12.0	13.7	2.6	12.3	9.1	10.3	11.6	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 今後1年間の価格設定

- 今後1年間の価格設定について、「価格転嫁を実施する」が32.3%。「価格転嫁を検討している」が40.6%となり、合計は72.9%だった。
- 業種別で見ると、卸売・小売業と製造業は「価格転嫁を実施する」が多かった。このほか「コスト上昇分は自社で吸収し、価格転嫁しない」はその他のサービス業が比較的多かった。医療・福祉では「経営環境上、価格転嫁できない」が多く、不動産業等では「価格転嫁は特に必要ない」が多かった。
- 資本金別で見ると、資本金5000万円以上の企業で「価格転嫁を実施する」が多かった。
- 地域別では、離島において「価格転嫁を実施する」「価格転嫁はしない」「経営環境上、価格転嫁できない」が多く、特殊な状況にあることがうかがえる。
- 売上先別では、海外売上20%以上において、「価格転嫁を実施する」が多かった。
- また、この1年以内に価格転嫁を実施した企業において、今後も「価格転嫁を実施する」が45.3%と多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=384)	主要業種									
		建設業 (n=73)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=65)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=42)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=17)	その他の サービス業 (n=65)	
価格転嫁を実施する	32.3	32.9	38.1	22.2	46.2	17.6	31.0	25.0	17.6	32.3	
価格転嫁を検討している	40.6	34.2	42.9	38.9	40.0	47.1	52.4	60.0	35.3	33.8	
コスト上昇分は自社で吸収し、 価格転嫁しない	6.8	8.2	0.0	11.1	0.0	11.8	9.5	0.0	5.9	13.8	
経営環境上、価格転嫁できない	8.3	8.2	7.1	11.1	6.2	2.9	4.8	5.0	29.4	9.2	
価格転嫁は特に必要ない	7.6	5.5	4.8	11.1	4.6	20.6	2.4	5.0	5.9	9.2	
その他	1.6	2.7	4.8	5.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	2.9	8.2	2.4	0.0	1.5	0.0	0.0	5.0	5.9	1.5	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=384)	資本金					従業員数				
		1000万円 未満 (n=103)	1000万円以上 5000万円未満 (n=194)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=24)	10人以上 20人未満 (n=103)	10人以上 20人未満 (n=70)	20人以上 50人未満 (n=109)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=51)	
価格転嫁を実施する	32.3	28.2	30.9	46.0	41.7	24.3	35.7	34.9	34.8	37.3	
価格転嫁を検討している	40.6	48.5	39.7	28.0	37.5	46.6	38.6	32.1	47.8	41.2	
コスト上昇分は自社で吸収し、 価格転嫁しない	6.8	4.9	8.2	6.0	8.3	9.7	2.9	7.3	6.5	5.9	
経営環境上、価格転嫁できない	8.3	6.8	9.3	8.0	4.2	8.7	8.6	11.0	2.2	5.9	
価格転嫁は特に必要ない	7.6	7.8	6.7	10.0	4.2	8.7	11.4	5.5	6.5	5.9	
その他	1.6	0.0	2.6	2.0	0.0	0.0	0.0	3.7	2.2	2.0	
無回答	2.9	3.9	2.6	0.0	4.2	1.9	2.9	5.5	0.0	2.0	

<地域別>

項目	合計 (n=384)	地域別					売上先 (%)		
		北部 (n=36)	中部 (n=143)	南部 (n=58)	那覇 (n=110)	離島 (n=37)	県内売上 50%以上 (n=308)	県外売上 50%以上 (n=71)	海外売上 20%以上 (n=16)
価格転嫁を実施する	32.3	27.8	28.0	34.5	35.5	40.5	32.5	33.8	37.5
価格転嫁を検討している	40.6	50.0	42.7	43.1	40.0	21.6	40.6	40.8	43.8
コスト上昇分は自社で吸収し、 価格転嫁しない	6.8	5.6	4.9	6.9	7.3	13.5	5.5	12.7	12.5
経営環境上、価格転嫁できない	8.3	0.0	8.4	12.1	6.4	16.2	9.4	4.2	0.0
価格転嫁は特に必要ない	7.6	11.1	9.1	1.7	8.2	5.4	7.8	5.6	0.0
その他	1.6	2.8	2.1	0.0	1.8	0.0	1.6	1.4	0.0
無回答	2.9	2.8	4.9	1.7	0.9	2.7	2.6	1.4	6.3

<参考集計 価格転嫁実施状況別>

※この1年間で価格転嫁を実施した企業および実施していない企業別での集計

項目	合計 (n=384)	価格転嫁実施状況別 (%)	
		価格転嫁 した (n=232)	価格転嫁 していない (n=140)
価格転嫁を実施する	32.3	45.3	11.4
価格転嫁を検討している	40.6	40.9	41.4
コスト上昇分は自社で吸収し、 価格転嫁しない	6.8	2.6	12.9
経営環境上、価格転嫁できない	8.3	3.9	16.4
価格転嫁は特に必要ない	7.6	3.0	14.3
その他	1.6	1.3	2.1
無回答	2.9	3.0	1.4

■ 価格転嫁を行う主な要因

※「価格転嫁を実施する」あるいは「価格転嫁を検討している」と回答した 280 社の集計

- 価格転嫁を実施する要因としては、「原料・材料費」が 62.5%で最も多く、次いで「人件費」(53.9%)、「仕入れている製品や商品の価格」(50.0%)、「電気料金」(44.6%)、「燃料費」(33.9%)と続いた。
- 業種別で見ると、製造業と飲食サービス業、建設業で「原料・材料費」が多かった。また、飲食サービス業や旅行宿泊業で「電気料金」が多かった。このほか、情報通信業で「人件費」、卸売・小売業で「仕入れている製品や商品の価格」が突出した。
- 地域別では、北部と離島で「燃料費」が多かった。
- 売上先別では、県外売上50%以上および海外売上20%以上において「電気料金」が突出した。

<業種別>

項目	合計 (n=280)	主要業種								
		建設業 (n=49)	製造業 (n=34)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=56)	不動産業等 (n=22)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=9)	その他の サービス業 (n=43)
原料・材料費	62.5	83.7	91.2	0.0	50.0	50.0	60.0	88.2	44.4	48.8
人件費	53.9	51.0	41.2	90.9	41.1	50.0	57.1	70.6	44.4	72.1
仕入れている製品や商品の価格	50.0	55.1	29.4	45.5	87.5	54.5	40.0	41.2	44.4	25.6
電気料金	44.6	18.4	67.6	18.2	32.1	50.0	74.3	76.5	66.7	37.2
燃料費	33.9	38.8	32.4	9.1	28.6	22.7	34.3	29.4	11.1	53.5
梱包費	1.1	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.3
その他	1.4	0.0	0.0	0.0	1.8	4.5	5.7	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=280)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=79)	1000万円以上 5000万円未満 (n=137)	5000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=19)	10人未満 (n=73)	10人以上 20人未満 (n=52)	20人以上 50人未満 (n=73)	50人以上 100人未満 (n=38)	100人以上 (n=40)
原料・材料費	62.5	59.5	62.0	64.9	73.7	61.6	57.7	64.4	60.5	67.5
人件費	53.9	67.1	56.2	40.5	15.8	52.1	53.8	56.2	52.6	57.5
仕入れている製品や商品の価格	50.0	45.6	53.3	51.4	36.8	56.2	57.7	43.8	50.0	40.0
電気料金	44.6	51.9	39.4	48.6	47.4	39.7	42.3	47.9	42.1	52.5
燃料費	33.9	32.9	37.2	29.7	21.1	31.5	32.7	35.6	34.2	37.5
梱包費	1.1	1.3	1.5	0.0	0.0	1.4	1.9	1.4	0.0	0.0
その他	1.4	1.3	2.2	0.0	0.0	2.7	1.9	1.4	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=280)	地域別					売上先 (%)		
		北部 (n=28)	中部 (n=101)	南部 (n=45)	那覇 (n=83)	離島 (n=23)	県内売上 50%以上 (n=225)	県外売上 50%以上 (n=53)	海外売上 20%以上 (n=13)
原料・材料費	62.5	75.0	55.4	73.3	59.0	69.6	64.4	54.7	76.9
人件費	53.9	53.6	55.4	48.9	56.6	47.8	53.8	50.9	53.8
仕入れている製品や商品の価格	50.0	46.4	50.5	48.9	51.8	47.8	50.2	52.8	38.5
電気料金	44.6	53.6	42.6	48.9	41.0	47.8	39.6	67.9	76.9
燃料費	33.9	46.4	35.6	31.1	25.3	47.8	34.2	34.0	38.5
梱包費	1.1	3.6	2.0	0.0	0.0	0.0	0.4	3.8	7.7
その他	1.4	3.6	2.0	0.0	1.2	0.0	1.8	0.0	7.7
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 価格転嫁に伴う懸念事項

- 「価格競争力の低下」(44.0%)と「取引先との関係維持」(43.5%)がほぼ同水準で並び、「取引先との交渉が困難」(22.4%)が続いた。
- 業種別では、飲食サービス業や旅行・宿泊業などで「価格競争力の低下」が多かった。製造業や情報通信業などで「取引先との関係維持」が多かった。
- 資本金や従業員数別では、規模の大きい企業で「価格競争力の低下」が多かった。また、従業員数100人以上においては「取引先との関係維持」「取引先との交渉が困難」も多く、懸念事項が多かった。
- 地域別では、那覇で「価格競争力の低下」が多かった。
- 売上先別では、県外売上50%以上および海外売上20%以上において、「価格競争力の低下」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=384)	主要業種 (%)									
		建設業 (n=73)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=65)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=42)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=65)	
価格競争力の低下	44.0	49.3	40.5	16.7	47.7	47.1	64.3	70.0	5.9	32.3	
取引先との関係維持	43.5	42.5	76.2	61.1	30.8	38.2	38.1	10.0	52.9	46.2	
取引先との交渉が困難	22.4	28.8	40.5	16.7	21.5	14.7	21.4	15.0	17.6	16.9	
その他	10.7	2.7	2.4	11.1	16.9	14.7	4.8	5.0	17.6	18.5	
あてはまるものはない	8.6	6.8	7.1	22.2	7.7	8.8	4.8	10.0	11.8	9.2	
無回答	3.1	2.7	4.8	0.0	3.1	0.0	4.8	5.0	5.9	3.1	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=384)	資本金 (%)				従業員数 (%)					
		1000万円未満 (n=103)	1000万円以上 5000万円未満 (n=194)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=103)	10人以上 20人未満 (n=70)	20人以上 50人未満 (n=109)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=51)	
価格競争力の低下	44.0	47.6	40.7	46.0	54.2	41.7	45.7	42.2	41.3	52.9	
取引先との関係維持	43.5	37.9	48.5	44.0	37.5	36.9	42.9	45.9	47.8	51.0	
取引先との交渉が困難	22.4	15.5	29.4	10.0	25.0	13.6	21.4	24.8	17.4	43.1	
その他	10.7	8.7	8.2	14.0	16.7	13.6	8.6	10.1	10.9	5.9	
あてはまるものはない	8.6	9.7	6.7	14.0	12.5	8.7	10.0	9.2	8.7	5.9	
無回答	3.1	5.8	3.1	0.0	0.0	4.9	1.4	3.7	2.2	2.0	

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=384)	地域別					売上先		
		北部 (n=36)	中部 (n=143)	南部 (n=58)	那覇 (n=110)	離島 (n=37)	県内売上 50%以上 (n=308)	県外売上 50%以上 (n=71)	海外売上 20%以上 (n=16)
価格競争力の低下	44.0	41.7	44.1	34.5	52.7	35.1	42.9	50.7	62.5
取引先との関係維持	43.5	36.1	44.1	56.9	40.9	35.1	44.5	39.4	43.8
取引先との交渉が困難	22.4	27.8	21.7	41.4	15.5	10.8	22.7	22.5	12.5
その他	10.7	13.9	9.8	6.9	9.1	21.6	11.0	8.5	12.5
あてはまるものはない	8.6	2.8	9.8	8.6	9.1	8.1	8.1	11.3	6.3
無回答	3.1	2.8	4.2	3.4	0.0	8.1	3.2	1.4	0.0

■ 電気料金値上げによる経営への影響

- 「どちらかと言えば影響がある」が 54.4%で最も多く、次いで「深刻な影響がある」(30.5%)が続いた。合計 84.9%に「影響がある」という結果だった。一方、情報通信業、不動産業では「どちらとも言えない」が比較的多かった。
- 業種別では、飲食サービス業で「深刻な影響がある」が突出している。
- 資本金別では、1000 万円未満の小規模企業で「深刻な影響がある」が多かった。
- 従業員数別では、従業員数が多いほど「深刻な影響がある」が多かった。
- 売上先別では、海外売上 20%以上および県外売上 50%以上において「深刻な影響がある」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=384)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=65)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=42)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=17)	その他の サービス業 (n=65)
深刻な影響がある	30.5	16.4	40.5	0.0	33.8	5.9	59.5	80.0	47.1	20.0
どちらかと言えば影響がある	54.4	69.9	52.4	61.1	49.2	58.8	40.5	20.0	47.1	61.5
どちらとも言えない	9.4	11.0	0.0	27.8	7.7	20.6	0.0	0.0	5.9	13.8
影響はない	4.2	1.4	4.8	11.1	4.6	11.8	0.0	0.0	0.0	4.6
無回答	1.6	1.4	2.4	0.0	4.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=384)	資本金 (%)					従業員数 (%)				
		1000万円 未満 (n=103)	1000万円以上 5000万円未満 (n=194)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=103)	10人以上 20人未満 (n=70)	20人以上 50人未満 (n=109)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=51)	
深刻な影響がある	30.5	35.9	26.3	30.0	33.3	18.4	27.1	33.9	37.0	43.1	
どちらかと言えば影響がある	54.4	46.6	58.8	54.0	62.5	55.3	62.9	52.3	54.3	49.0	
どちらとも言えない	9.4	13.6	9.3	8.0	0.0	18.4	5.7	7.3	6.5	3.9	
影響はない	4.2	2.9	4.6	4.0	0.0	5.8	4.3	3.7	2.2	2.0	
無回答	1.6	1.0	1.0	4.0	4.2	1.9	0.0	2.8	0.0	2.0	

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=384)	地域別 (%)					売上先 (%)		
		北部 (n=36)	中部 (n=143)	南部 (n=58)	那覇 (n=110)	離島 (n=37)	県内売上 50%以上 (n=308)	県外売上 50%以上 (n=71)	海外売上 20%以上 (n=16)
深刻な影響がある	30.5	27.8	26.6	34.5	33.6	32.4	28.6	39.4	50.0
どちらかと言えば影響がある	54.4	61.1	55.9	58.6	47.3	56.8	55.5	47.9	43.8
どちらとも言えない	9.4	8.3	11.2	1.7	10.9	10.8	9.4	11.3	0.0
影響はない	4.2	0.0	4.9	3.4	6.4	0.0	4.5	1.4	6.3
無回答	1.6	2.8	1.4	1.7	1.8	0.0	1.9	0.0	0.0

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-869-8724 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp